

第 60 回 岐阜市中小企業景況調査結果

1 調査要領

- (1) 調査時期 令和 5 年 1 月
- (2) 調査依頼企業数 300 企業
- (3) 調査対象期間 令和4年 7 - 12月期実績(今期)
令和5年 1 - 6月期見通し(来期)
- (4) 回答状況 有効回答数 170 企業
有効回答率 56.7 %

《業種別内訳》

業 種	依頼数	回答数	回答率
製造業	41	20	48.8%
農林漁業	1	1	100.0%
建設業	33	21	63.6%
情報通信業	2	2	100.0%
運輸業、郵便業	5	2	40.0%
卸売業、小売業	85	61	71.8%
金融業、保険業	3	2	66.7%
不動産業、物品賃貸業	22	15	68.2%
学術研究、専門・技術サービス業	13	3	23.1%
宿泊業、飲食サービス業	29	14	48.3%
生活関連サービス業、娯楽業	27	12	44.4%
医療、福祉業	14	10	71.4%
サービス業(他に分類されないもの)	25	7	28.0%
合 計	300	170	56.7%

(5) 調査事項

- ① 売上高(受注高) ② 採算水準
③ 製品(商品)在庫 ④ 資金繰り
⑤ 借入難易 ⑥ 設備投資
⑦ 経営上の問題点 ⑧ 業況判断
⑨ 従業員の充足状況
⑩ 事業継続計画(BCP)・インボイス制度
⑪ DX(デジタル・トランスフォーメーション)
⑫ GX(グリーン・トランスフォーメーション)

⑬ 事業活動面の対策状況

⑭ 必要であると考えられる支援 ⑮A 原油高

⑮B 原材料高 ⑮C 為替変動(円安)

※⑬～⑮は新型コロナウイルス感染症、原油高・原材料高・為替変動に関する特別調査

2 調査結果概要

業況は改善したが、先行きは厳しい

業況判断DIは前期比で5.7ポイント改善して▲27.2となったが、来期は2.3ポイント悪化する見込み。業種別にみると、農林漁業、金融業・保険業、学術研究・専門・技術サービス業で特に悪化している。業況判断DI以外の数値では、採算DIが▲13.6と、令和2年7月調査から6期連続で赤字企業数が黒字企業数を上回る状況が続いている。

従業員の充足状況については、4期連続で不足が過剰を上回り、前期比6.6ポイント増の30.5%となった。業種別にみると、建設業、情報通信業、運輸業・郵便業、金融業・保険業で特に不足している。

DX(デジタル・トランスフォーメーション)については、「取り組んでいる」又は「検討している」企業は55.3%となり、前期より5.9%増加。DXの成果の見込みが不明など、必要性を感じない割合が、全体の33.0%となった。

(1)全体の景況

①売上高

今期、売上が「増加」とする企業は、27.8%と前期の25.7%から2.1ポイントの増加となった。

一方、「減少」とする企業は、42.6%と前期の41.9%から0.7ポイントの増加となった。

DI値は、1.4ポイント改善して▲14.8となった。

	増加	横ばい	減少	DI
前期 (R4年 1 - 6月)	25.7%	32.4%	41.9%	▲ 16.2
今期 (R4年 7 - 12月)	27.8%	29.6%	42.6%	▲ 14.8
来期見込 (R5年 1 - 6月)	13.0%	52.1%	34.9%	▲ 21.9

②採算水準

今期、採算が「黒字」とする企業は、30.8%と前期の30.5%から0.3ポイントの増加となった。

一方、「赤字」とする企業は、44.4%と前期の41.3%から3.1ポイントの増加となった。

DI値は、2.8ポイント悪化して▲13.6となった。

	黒字	収支均衡	赤字	DI
前期 (R4年 1 - 6月)	30.5%	28.2%	41.3%	▲ 10.8
今期 (R4年 7 - 12月)	30.8%	24.8%	44.4%	▲ 13.6
来期見込 (R5年 1 - 6月)	22.8%	46.1%	31.1%	▲ 8.3

③製品(商品)在庫

今期、製品(商品)在庫が「不足」とする企業は、15.2%と前期の12.4%から2.8ポイントの増加となった。

一方、「過剰」とする企業は、17.0%と前期の15.0%から2.0ポイントの増加となり、

「過剰」とする企業が「不足」とする企業を1.8ポイント上回っている。

	不足	適正	過剰	不足-過剰
前期 (R4年 1 - 6月)	12.4%	72.6%	15.0%	▲ 2.6
今期 (R4年 7 - 12月)	15.2%	67.8%	17.0%	▲ 1.8

④資金繰り

今期、資金繰りが「楽になった」とする企業は、7.1%と前期の3.0%から4.1ポイントの増加となった。

一方、「苦しくなった」とする企業は、27.2%と前期の24.1%から3.1ポイントの増加となった。

DI値は、1.0ポイント改善して▲20.1となった。

	楽になった	変わらない	苦しくなった	DI
前期 (R4年 1 - 6月)	3.0%	72.9%	24.1%	▲ 21.1
今期 (R4年 7 - 12月)	7.1%	65.7%	27.2%	▲ 20.1
来期見込 (R5年 1 - 6月)	4.7%	63.3%	32.0%	▲ 27.3

⑤借入難易

今期、借入が「容易になった」とする企業は、1.2%で前期と変化がなかった。
一方、「難しくなった」とする企業は、4.2%と前期の5.5%から1.3ポイントの減少となった。
DI値は、1.3ポイント改善して▲3.0となった。

	容易になった	変わらない	難しくなった	DI
前 期 (R4年 1 - 6月)	1.2%	93.3%	5.5%	▲ 4.3
今 期 (R4年 7 - 12月)	1.2%	94.6%	4.2%	▲ 3.0

⑥設備投資

今期、設備投資を「行った」とする企業は、31.8%と前期の22.8%から9.0ポイントの増加となった。
一方、「行わなかった」とする企業は、68.2%と前期の77.2%から9.0ポイントの減少となった。

	行った	行わなかった
前 期 (R4年 1 - 6月)	22.8%	77.2%
今 期 (R4年 7 - 12月)	31.8%	68.2%
来期見込 (R5年 1 - 6月)	21.9%	78.1%

⑦経営上の問題点 (別紙)

⑧業況判断

今期、業況が「良かった」とする企業は、21.3%と前期の20.4%から0.9ポイントの増加となった。
一方、「悪かった」とする企業は、48.5%と前期の53.3%から4.8ポイントの減少となった。
DI値は、5.7ポイント改善して▲27.2となった。

	良かった	良悪なし	悪かった	DI
前 期 (R4年 1 - 6月)	20.4%	26.3%	53.3%	▲ 32.9
今 期 (R4年 7 - 12月)	21.3%	30.2%	48.5%	▲ 27.2
来期見込 (R5年 1 - 6月)	16.0%	38.5%	45.5%	▲ 29.5

⑨従業員の充足状況

今期、従業員数が「不足」とする企業は、30.5%と前期の23.9%から6.6ポイントの増加となった。
一方、「過剰」とする企業は、7.8%と前期の9.8%から2.0ポイントの減少となり、
「不足」とする企業が「過剰」とする企業を22.7ポイント上回っている。

	不足	適正	過剰	不足-過剰
前 期 (R4年 1 - 6月)	23.9%	66.3%	9.8%	14.1
今 期 (R4年 7 - 12月)	30.5%	61.7%	7.8%	22.7

⑩事業継続計画（BCP）・インボイス制度について

事業継続計画(BCP)について、「策定済み」又は「現在策定中」とする企業は、全体の42.2%となった。インボイス制度について、「適格請求書発行事業者」への登録申請を「申請済み・申請予定」又は「検討している」とする企業は78.5%となった。

一方、「適格請求書発行事業者」へ「申請する予定がない」とする企業は21.6%となり、主な理由で最も多かったのは「必要がない(55.0%)」であった。

イ 事業継続計画(BCP)の策定状況		企業構成比
策定済み		24.1%
現在策定中		18.1%
必要性を感じているが策定していない		33.1%
必要性を感じない		24.7%
ロ インボイス制度にかかる「適格請求書発行事業者」への登録申請状況		企業構成比
申請済み・申請予定		65.4%
検討している		13.1%
申請する予定はない		21.6%
ハ 申請する予定がない理由		企業構成比
必要がない		55.0%
制度が分からない		20.0%
申請方法が分からない		7.5%
事務処理の負担増への懸念		7.5%
システム、レジ等改修費用負担		5.0%
納税負担		5.0%
その他		0.0%

⑪DX（デジタル・トランスフォーメーション）について

DXについて、「取組中・取組予定」又は「検討中」とする企業は、全体の55.3%となり、前期の49.4%より、5.9%増加した。

DXの推進に向けた課題として、最も多かったのは「スキル・ノウハウがない(27.0%)」であった。

また、「必要がない」、「成果が見込めない」、「理由が不明」という理由で必要性を感じない割合が、全体の33.0%となった。

	取組中・取組予定	検討中	予定なし
前期 (R4年 1 - 6月)	17.3%	32.1%	50.6%
今期 (R4年 7 - 12月)	19.0%	36.3%	44.6%

ロ DX推進に向けた課題		企業構成比
スキル・ノウハウがない		27.0%
人材の不足		21.4%
必要がない		15.8%
予算の確保		13.0%
成果が見込めない		10.7%
理由が不明		6.5%
相談窓口が分からない		3.3%
その他		2.3%

⑫GX（グリーントランスフォーメーション）について

GXについて、「知っている」又は「聞いたことはある」とする企業は、全体の49.4%となった。

また、「取り組み済・取り組み予定」又は「検討している」とする企業は、全体の27.8%となった。

取り組み内容について、最も多かったのは「電気、ガソリン、ガス等の使用料削減(34.6%)」であった。

GXに取り組まない理由として、最も多かったのが「何をすればいいかわからない(48.6%)」であった。

イ GXの理解度	企業構成比
知っている	21.8%
聞いたことはある	27.6%
知らない	50.6%

ロ GXへの取り組み状況	企業構成比
取り組み済・取り組み予定	6.8%
検討している	21.0%
取り組む予定はない	72.2%

ハ GXへの取り組み内容について	企業構成比
電気、ガソリン、ガス等の使用料削減	34.6%
廃棄物の削減やリサイクル	24.4%
省エネ・高効率な施設や設備等の導入	12.8%
環境に配慮した商品・製品・サービス等の開発、販売	12.8%
環境に配慮した商品・材料・サービス等の購入	9.0%
環境に配慮した電気への切り替え	5.1%
その他	1.3%

ニ GXに取り組まない理由	企業構成比
何をすればいいかわからない	48.6%
取り組む余裕がない	17.1%
現段階では必要と思わない	15.8%
費用がかかる	5.5%
周りの企業もまだ取り組んでいない	4.8%
人材がない	3.4%
その他	3.4%
親会社等からの要請がない	1.4%

～新型コロナウイルス感染症対応に関する特別調査～

⑬事業活動面の対策状況

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う事業活動の対策として、「公的支援施策の活用・情報収集(23.2%)」が最も多く、次いで「実施していることは無い(16.1%)」であった。

対策状況	企業構成比
公的支援施策の活用・情報収集	23.2%
実施していることは無い	16.1%
営業活動・打合せのオンライン化	12.5%
既存商品・サービスの提供方法の見直し	10.6%
金融機関等の活用・情報収集	10.0%
新たな商品・サービスの開発	7.7%
勤務体制の変更	7.1%
雇用従業員数・役員数の削減	3.5%
設備投資計画の延期・延長	3.2%
事業自体の休廃業	2.9%
販売拠点の縮小・一時閉鎖	1.3%
海外別拠点での代替生産や販売	0.6%
事業自体の譲渡	0.6%
国内別拠点での代替生産や販売	0.3%
その他	0.3%

⑭必要であると考えられる支援

自社で必要と考えている支援として、「従業員の雇用に関する支援(17.9%)」が最も多く、次いで「新型コロナウイルス感染症対策に伴う経費補助(16.6%)」であった。

必要な支援	企業構成比
従業員の雇用に関する支援	17.9%
新型コロナウイルス感染症対策に伴う経費補助	16.6%
資金繰り支援(融資)	14.4%
IT導入相談・経費補助	11.0%
販路開拓支援	10.3%
DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進支援	7.5%
特になし	7.5%
経営相談	4.7%
事業承継支援	3.1%
テレワークなどへの支援	2.8%
事業継続計画作成支援	1.9%
起業・創業・新事業開発支援	1.3%
その他	0.9%

⑮A 原油高

原油高の影響により、「大幅なマイナス影響が発生した」、又は「一部にマイナス影響が発生した」とする企業は、全体の80.5%にのぼった。

一方で、「プラス影響が発生した」、又は「変化なし」とする企業は、全体の11.0%に留まった。

原油高の影響	企業構成比
大幅なマイナス影響が発生した	29.9%
一部にマイナス影響が発生した	50.6%
プラス影響が発生した	1.2%
変化なし	9.8%
分からない	8.5%

⑮B 原材料高

原材料高の影響により、「大幅なマイナス影響が発生した」、又は「一部にマイナス影響が発生した」とする企業は、全体の80.2%にのぼった。

一方で、「プラス影響が発生した」、又は「変化なし」の企業は、全体の9.1%に留まった。

原材料高の影響	企業構成比
大幅なマイナス影響が発生した	40.1%
一部にマイナス影響が発生した	40.1%
プラス影響が発生した	1.4%
変化なし	7.7%
分からない	10.6%

⑮C 為替変動（円安）

為替変動（円安）の影響により、「大幅なマイナス影響が発生した」、又は「一部にマイナス影響が発生した」とする企業は、全体の53.2%にのぼった。

また、「プラス影響が発生した」、又は「変化なし」の企業は25.9%となった。

為替変動の影響	企業構成比
大幅なマイナス影響が発生した	23.8%
一部にマイナス影響が発生した	29.4%
プラス影響が発生した	2.1%
変化なし	23.8%
分からない	21.0%

(2)業種別の景況

① 製造業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	37.1	29.7	7.4	▲ 3.7	3.7	48.1	11.1	18.5
今 期	20.0	20.0	0.0	▲ 10.0	▲ 5.0	60.0	20.0	15.0
来期見通し	▲ 5.0	20.0	-	5.0	-	35.0	▲ 10.0	-

② 農林漁業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	0.0	▲ 100.0	0.0	▲ 100.0	0.0	0.0	▲ 100.0	0.0
今 期	0.0	100.0	0.0	▲ 100.0	0.0	0.0	▲ 100.0	0.0
来期見通し	0.0	0.0	-	▲ 100.0	-	0.0	▲ 100.0	-

③ 建設業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 37.5	▲ 20.9	▲ 12.5	▲ 20.8	▲ 8.3	20.8	▲ 54.1	39.2
今 期	▲ 28.6	▲ 38.1	0.0	▲ 19.0	▲ 4.8	23.8	▲ 23.8	57.1
来期見通し	▲ 19.0	▲ 9.6	-	▲ 33.3	-	23.8	0.0	-

④ 情報通信業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	100.0	▲ 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 100.0	0.0
今 期	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0	100.0
来期見通し	0.0	50.0	-	0.0	-	50.0	50.0	-

⑤ 運輸業、郵便業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	66.7	33.3
今 期	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0
来期見通し	▲ 50.0	50.0	-	▲ 50.0	-	50.0	0.0	-

⑥ 卸売業、小売業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 12.7	▲ 20.0	▲ 9.4	▲ 23.7	▲ 7.3	16.4	▲ 34.5	9.1
今 期	▲ 16.7	▲ 20.0	▲ 11.7	▲ 21.3	▲ 3.3	27.9	▲ 40.9	18.0
来期見通し	▲ 20.0	▲ 10.2	-	▲ 29.5	-	19.7	▲ 39.4	-

⑦ 金融業、保険業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 100.0	▲ 100.0	0.0	▲ 100.0	0.0	100.0	▲ 100.0	0.0
今 期	▲ 100.0	▲ 100.0	0.0	▲ 100.0	0.0	50.0	▲ 100.0	50.0
来期見通し	▲ 100.0	▲ 100.0	-	▲ 100.0	-	50.0	▲ 100.0	-

⑧ 不動産業、物品賃貸業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 66.7	▲ 33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0	0.0
今 期	0.0	6.7	0.0	6.6	0.0	6.7	▲ 13.3	13.3
来期見通し	▲ 33.3	13.3	-	▲ 20.0	-	0.0	▲ 13.4	-

⑨ 学術研究、専門・技術サービス業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 66.7	▲ 50.0	0.0	▲ 66.7	0.0	16.7	▲ 50.0	0.0
今 期	▲ 100.0	▲ 100.0	0.0	▲ 100.0	0.0	0.0	▲ 100.0	▲ 33.3
来期見通し	▲ 100.0	▲ 100.0	-	▲ 100.0	-	0.0	▲ 100.0	-

⑩ 宿泊業、飲食サービス業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 30.0	▲ 60.0	0.0	▲ 20.0	0.0	30.0	▲ 70.0	▲ 20.0
今 期	▲ 7.1	▲ 35.7	0.0	▲ 14.3	8.3	42.9	▲ 38.5	16.7
来期見通し	7.1	▲ 28.6	-	▲ 28.6	-	42.9	▲ 30.8	-

⑪ 生活関連サービス業、娯楽業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 53.8	▲ 46.2	0.0	▲ 41.7	0.0	15.4	▲ 61.6	0.0
今 期	▲ 58.4	▲ 50.0	0.0	▲ 45.5	▲ 9.1	16.7	▲ 58.4	0.0
来期見通し	▲ 41.7	▲ 63.6	-	▲ 54.5	-	16.7	▲ 75.0	-

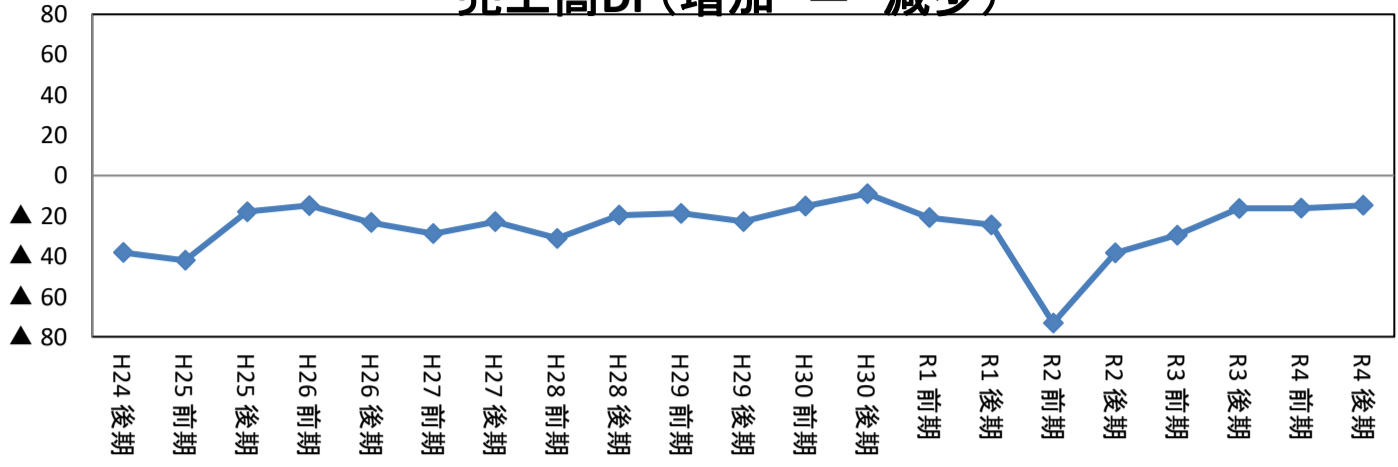
⑫ 医療、福祉業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	0.0	70.0	33.3	▲ 10.0	▲ 10.0	10.0	0.0	20.0
今 期	10.0	40.0	25.0	▲ 20.0	▲ 10.0	40.0	▲ 10.0	40.0
来期見通し	▲ 20.0	30.0	-	▲ 10.0	-	20.0	▲ 20.0	-

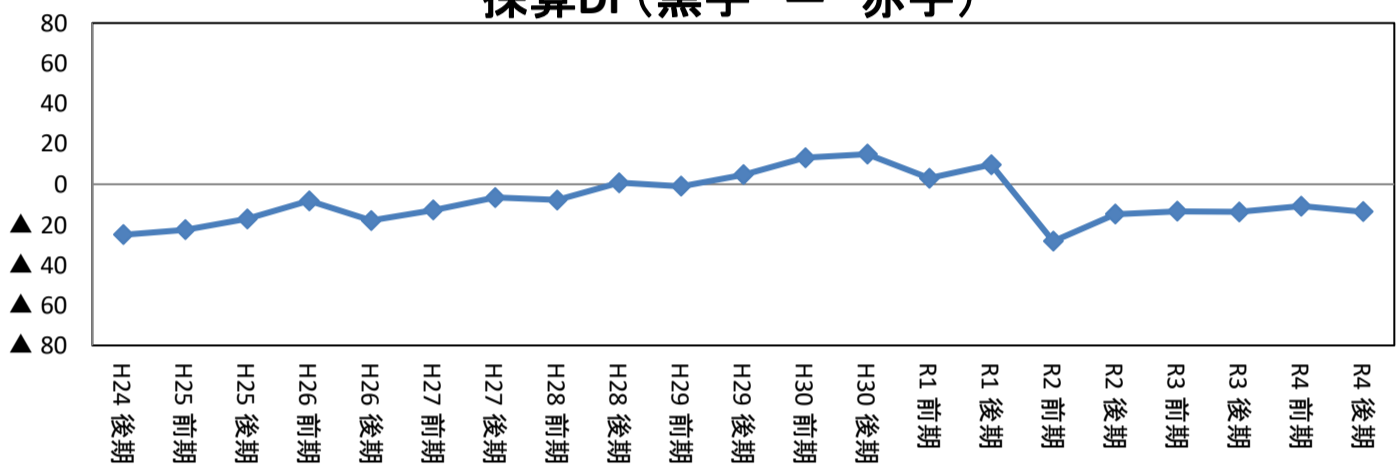
⑬ サービス業（他に分類されないもの）

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 30.0	0.0	▲ 12.5	▲ 20.0	▲ 10.0	10.0	▲ 40.0	30.0
今 期	▲ 57.1	▲ 14.3	80.0	▲ 14.3	0.0	42.9	▲ 28.6	14.3
来期見通し	▲ 42.9	▲ 14.3	-	▲ 14.3	-	0.0	▲ 28.6	-

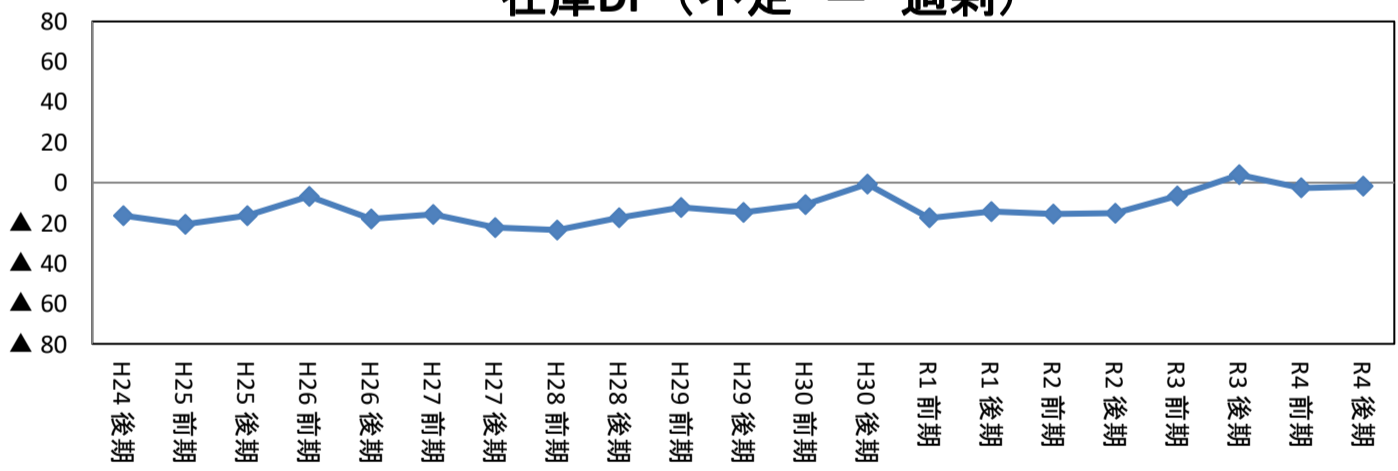
売上高DI (増加 - 減少)



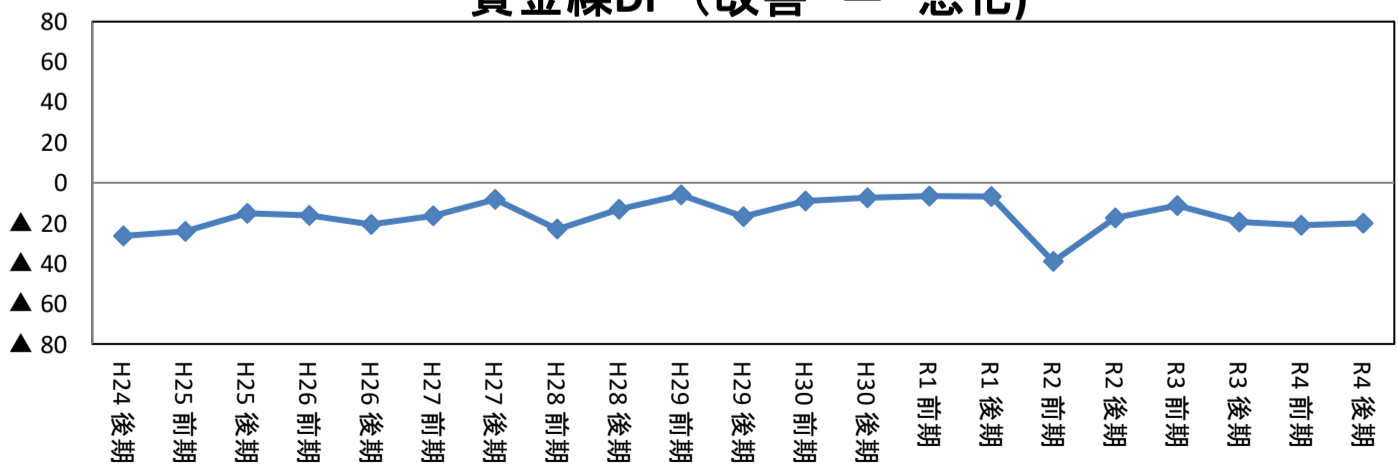
採算DI (黒字 - 赤字)



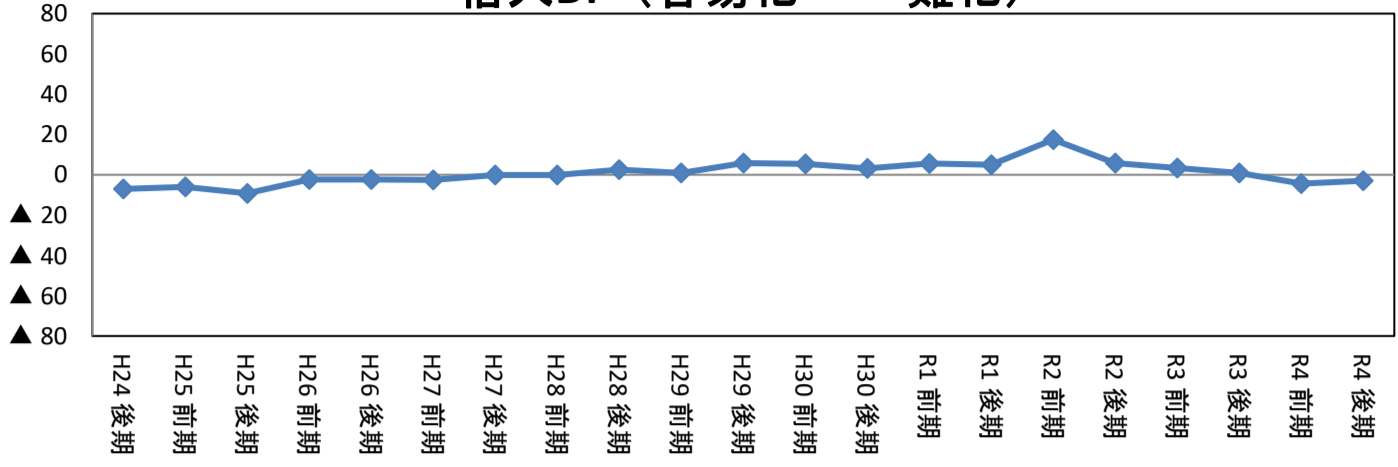
在庫DI (不足 - 過剰)



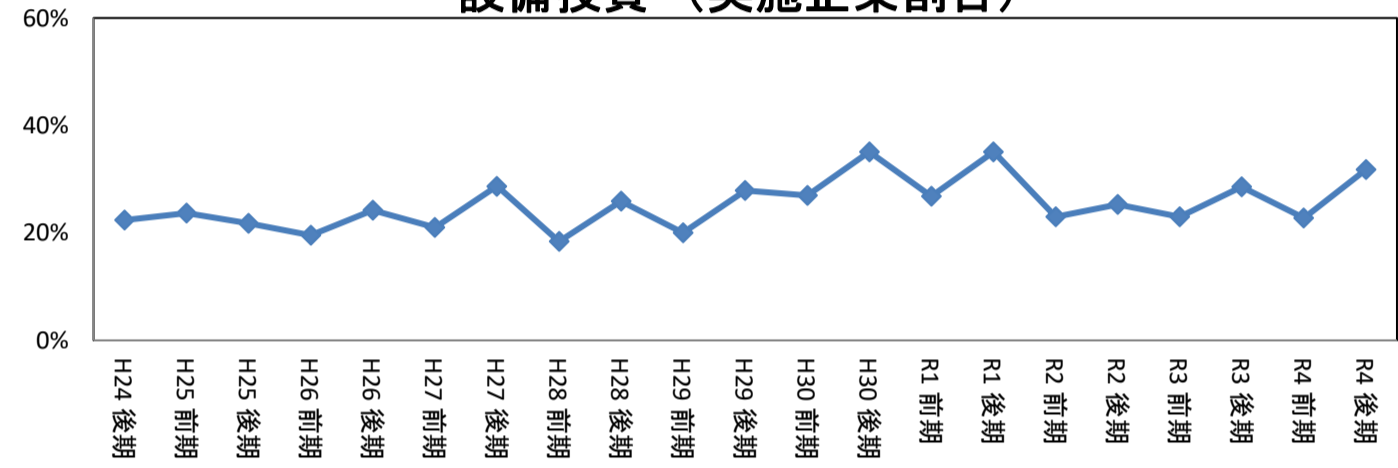
資金繰DI (改善 - 悪化)



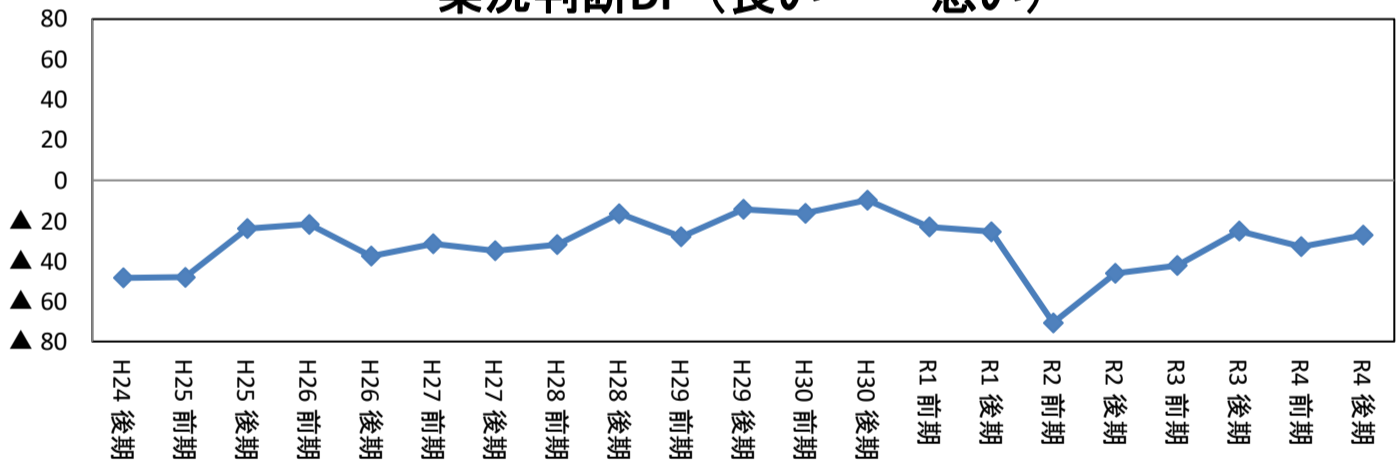
借入DI (容易化 - 難化)



設備投資 (実施企業割合)



業況判断DI (良い - 悪い)



従業員数DI (不足 - 過剰)

